

転機のコンビニ処方箋は？

ずいぶん昔のことだが、1990年代の日本でバブル崩壊や証券不祥事が続いた頃、当時の証券業界の一部でよく読まれていた資料があった。1930年代の米国での大恐慌時代に関する資料だ。ウォール街の株の大暴落が経済を打撃したことで、当時の証券業界でずいぶんひどいビジネスが横行していたことが問題になる。高齢者に非常にリスクの高い投資信託などを売りつけて大損させるなどの行為が当たり前のように行われていた。バブルの中で、過剰な競争が現場をぞうした方向に走らせたのだろ



伊藤元重の

エコノウオッチ

ウォール街の株の大暴落によって、そうした問題が表に出てくる。市場の混乱が続く。このままでは証券市場は立ち直れないという危機感を持った業界のリーダーが、社会とともに共存できる持続的な証券市場を作るためにはこうした取り組みが必要であるという報告書を作成し、現場の人たちに訴えかけていった。その改革の内容は多岐にわたるが、私がこの話に興味を持ったのは、改革が業界のリーダーたちによってなされたということだ。複雑な金融市場は、政府の規

業界自らの改革に期待

制や監督だけで市場の改革ができるものではない。結局は業界自らが改革を進めていく必要があるのだ。経済産業省で行われてきた「新たなコンビニのあり方検討会」の議論に参加して、この証券業界の話を出した。日本のコンビニエンスストアが大きな転機にあるのは明らかだ。24時間営業を一律に要求するのとに伴う一部店舗への過剰な負担、食品廃棄ロスへの対応、深刻化する人手不足の負担。こうした問題がともすれば店舗を運営するオーナー(フランチャイジー)に過剰に負担がかかってくる。こうした事態を放置すれば、コンビニというビジネスモデルの持続的な成長にも大きな影響が出る。現場はそれぞれに一生懸命に仕事をしようとしている。ただ、既に出来上がった慣行やルールが足かせとなり、部分最適を目指そうとすればするほど、全体最適からは程遠い状況になっていくのだ。問題をどのように修正すればいいのか、多くの人が悩んでいたはずだ。そうした状況への対処法は、政府が介入する政策的な対応が考えられる。経産省の指導や独占禁止法の視点からの対応である。政策的対応の重要性は否定しないが、問題が建設的に解決されることも考えにくい。1930年代の米国の証券業界と同じように、コンビニ業界の改革は業界自らが進めていくことが基本であるはずだ。業界自ら関与していかなない限り、建設的な改革を期待することはできない。現場で起きていることは多様で複雑でそして日々変化している。店のオーナーや本部の担当者、さらには店の利用者が、それぞれに立場でコンビニのあるべき姿を考え、行動に移していく必要がある。そのために必要な大きな方向性を示した全体の指針である。検討会の報告書が、個々の企業や業界の行動規範や指針の作成につながっていくことを期待したい。(学習院大学国際社会科学部教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。